

## アメリカの日系企業に必要な最新米国法務対策

### 歴史的な変革期にある米国の法律：ターゲットは企業 ～準備は万全ですか？～

アメリカ再建を望むバラク・オバマ大統領は、改革の目を特に企業に向け、多くの法案実施を目指しています。従業員の権利が拡大され、労働者の待遇向上が図られる一方で、組合化の簡便化、雇用関係の整備、職場環境改善など、企業に課せられる責任と負担は今後も増大が見込まれ、米国で事業を営む日本企業にとって、大きなリスクを含んでいます。現実として、つい先頃（6月16日）、UAW（全米自動車労働組合）には新会長が就任し、日系自動車メーカー組合化への強い意欲を公言しています。

この傾向を踏まえ、バーンズ&ソーンバーグ法律事務所より、米国で事業展開する日系企業を対象に、米国の企業法務に関する最新情報と傾向、リスク、その対策について、質疑応答を含めたセミナーで紹介、解説致します。長年に涉って在米日系企業に法務サービスを提供する米国弁護士の観点から、現行法に加え、実施されつつある、或いは実施が予想される法案についてご案内し、日本企業に向けた最新情報と対策、また、これらを最大限に利用した戦略をご紹介します。

セミナーでは、ユアサハラ法律特許事務所（東京）、きっかわ法律事務所（大阪）からの講師も交え、米国と日本での労働雇用法の比較、相違点についてのディスカッションも予定しています。日系企業の経営陣、マネージメント、人事、法務、海外事業部責任者の皆さんに、是非ご参加頂きたいセミナーです。

#### セミナー内容：

- 組合活動の再燃：労組離れの傾向から一転、過去50年で最高といわれる組合化戦略の加熱と企業側の早期対策
- 過去半年に議会通過した法案について、企業が知るべき注意点
- 世界のトップ企業が採用している人件費削減戦略とは
- 従業員のやる気を促進し、勤怠効率を画的に向上させるテクニック
- 健康保険費用削減の手法
- トップ企業が採用する訴訟リスク激減対策
- 法務費用の管理と削減

#### セミナー開催のご案内

##### 参加無料

文末の申込書にご記入の上、Fax、又は必要な情報をEmailにて、

[hiro.nishikawarar@btlaw.com](mailto:hiro.nishikawarar@btlaw.com)まで、お申し込み下さい。

受付締切：7月21日

#### 日時／会場

##### 東京

2010年7月26日（月）  
2010年7月27日（火）  
1:00～4:30 p.m.

TerraLex 共催：

ユアサハラ法律特許事務所

会場：

東京国際フォーラム  
東京都千代田区丸の内3-5

##### 大阪

2010年7月30日（金）  
1:00～4:30 p.m.

TerraLex 共催：

きっかわ法律事務所

会場：

アクア堂島  
大阪市北区堂島浜1-4-16



## 講師と事務所の紹介



ピート・モース

*Best Lawyers in America*®にリストされるバーンズ&ソーンバーグ法律事務所パートナー弁護士。セミナー、ワークショップも含め、長年にわたり、日系企業に法務を提供。米国全州で、組合化回避、従業員からの訴訟対策など、日系企業で起きる法的問題の解決に努め、多くの在米日系企業を総合的な事業成功へと導いている。グローバルサービス部門代表、インディアナ日米協会理事。



西川原広明

少年期から米国中西部に在住。弁護士資格取得以前より、移民法関連を中心として、日系企業への法務コーディネイト経験を持つ。2004年にバーンズ&ソーンバーグ法律事務所に入社以降は、雇用法労働法を専門とする一方、在米日系企業に対し、500余名に及ぶ各部門専門弁護士とのコーディネイトにより、広範囲な法務アドバイスを提供している。

### バーンズ&ソーンバーグ法律事務所

弁護士を含むリーガル・プロフェッショナル約 540 人を擁するバーンズ&ソーンバーグ法律事務所は、特に、労働雇用法分野では「Hot List」にランクされるなど、数多くの調査で全米トップ 10 の評価を得ている総合法律事務所です。日系企業への法務サポートについては、長年の経験を誇り、会社法、移民・ビザ関連法から、組合化回避、人事対策、知的財産権保護、訴訟、関税、反トラスト法、投資、政府機関からの助成措置交渉など、幅広い分野で、全米 300 社以上の日系企業に法務のお手伝いをしております。

### ユアサハラ法律特許事務所

1902 年創立。日本最大級の法律、特許、会計事務所として、多様な専門家が、同事務所内で国際的な総合サービスを展開。日本企業のほか、日本で事業を運営する金融機関、外国企業などをクライアントとする。

### きっかわ法律事務所

吉川大二郎（民事訴訟法学者、立命館大学教授・法学博士）による 1942 年の創設以来、国際化・情報化する現代社会の中で、事務所の伝統により培われた経験・知見と、日々の研鑽による最新の専門知識に基づき、優れたチームワークのもとでの法務サービスを目指している。

### TerraLex

上記の三社が所属する、全世界 140 カ国、15,000 人以上の弁護士、法律事務所をつなぐ国際的法務ネットワーク。世界中で起きる法務のニーズに、アメリカ、日本から対応が可能。



## アメリカの日系企業に必要な最新米国法務対策

歴史的な変革期にある米国の法律：ターゲットは企業  
～準備は万全ですか？～

### 参加申し込み書

以下にご記入の上、7月21日までに  
Fax (317-231-7433)、又は必要な情報を Email にて、  
**hiro.nishikawara@btlaw.com** までお送り下さい。  
お問い合わせも、同じく、**hiro.nishikawara@btlaw.com** までご連絡下さい。

### 申込書

参加ご希望日		○をつけて下さい
東京：国際フォーラム 2010年7月26日（月）1:00 – 4:30 p.m.		
東京：国際フォーラム 2010年7月27日（火）1:00 – 4:30 p.m.		
大阪：アクア堂島 2010年7月30日（金）1:00 – 4:30 p.m.		
参加者氏名	漢字： ローマ字： 肩書き：	
会社名	日本語名： 英語名（あれば）：	
Email		

会場へのアクセス案内は、後日詳しいご案内を別送致します。